

(社)長野県環境保全協会 共同調査

「環境～ わたしのエコ行動」 報告書

(2009年11月26日～2010年1月12日調査)

調査の設計	1
結果の概要	4
今回調査のポイント	-
各問の結果	-
付表 自由回答	-
単純集計	-
調査票	-



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

注：より詳細な内容（今回調査のポイント～調査票）は会員向けに提供しております。
会員外の場合は有料となります。詳しくは上記までお問い合わせください。

I 調査の設計

調査の目的

長野県世論調査協会と長野県環境保全協会は、これまで共同事業として、地球温暖化を中心テーマに、一般市民や高校生および企業の環境保全の意識、取りくみの世論調査を継続的に探ってきた。

「環境」は京都議定書や洞爺湖サミットを通じて、日本が国際的リーダーシップを期待される数少ない分野であり、低公害車開発に象徴される「環境と経済の両立」をめざす技術力は、こんご国際経済を牽引するカギとして注目される。

その一方で、個々の市民レベルの「環境とライフスタイル」の結びつきは、循環・成熟・安心の社会づくりのキーポイントであり、あらためて「自分で何が可能か」を県民各層のエコ行動を探ってみた。

調査の設計

調査対象	県内に住む20歳以上の男女800人
抽出方法	層化三段無作為抽出法。県下“有権者の縮図”となるように、東北中南の4地域に分け、一定のルールで選定した市町村の選挙人名簿をもとに抽出した。
調査方法	郵送配布・回収（一部ファクス・インターネット）
調査期間	2009年11月26日～2010年1月12日
調査地点	19市 10町 6村

回収結果

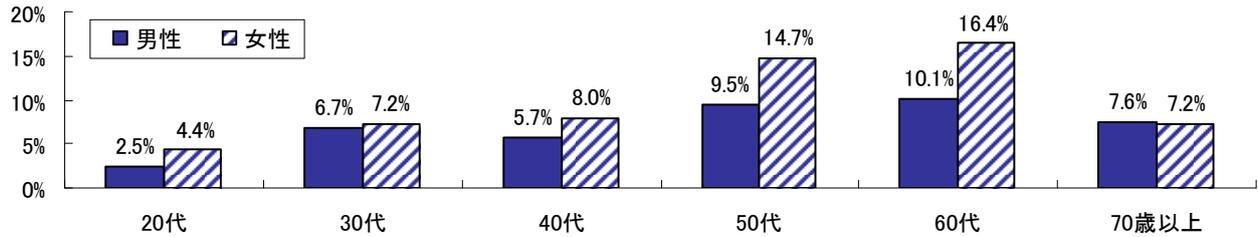
有効回収数	475人（回収率59.4% = 男性200人 女性275人）
回収内訳	郵送 430（90.5%） ファクス 27（5.7%） インターネット 18（3.8%）
調査主体	社団法人長野県環境保全協会 社団法人長野県世論調査協会

<注> 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

回収サンプルの内訳

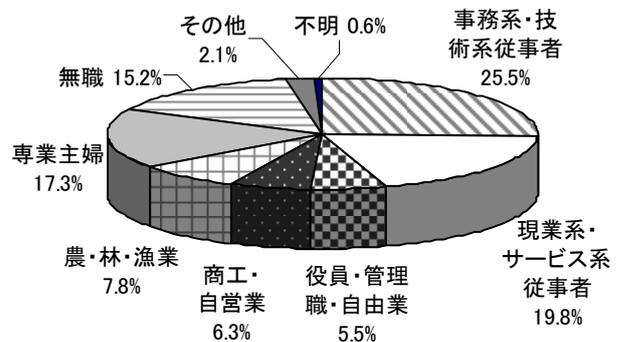
【性別と年代】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	475	33	66	65	115	126	70
	100.0%	6.9%	13.9%	13.7%	24.2%	26.5%	14.7%
男性	200	12	32	27	45	48	36
	42.1%	2.5%	6.7%	5.7%	9.5%	10.1%	7.6%
女性	275	21	34	38	70	78	34
	57.9%	4.4%	7.2%	8.0%	14.7%	16.4%	7.2%



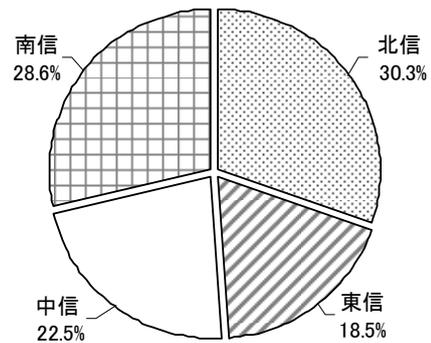
【職業】

事務系・技術系従事者	121	25.5%
現業系・サービス系従事者	94	19.8%
役員・管理職・自由業	26	5.5%
商工・自営業	30	6.3%
農・林・漁業	37	7.8%
専業主婦	82	17.3%
無職	72	15.2%
その他	10	2.1%
不明	3	0.6%



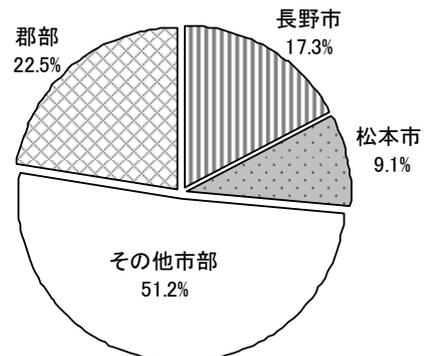
【地域】

北信	144	30.3%
東信	88	18.5%
中信	107	22.5%
南信	136	28.6%



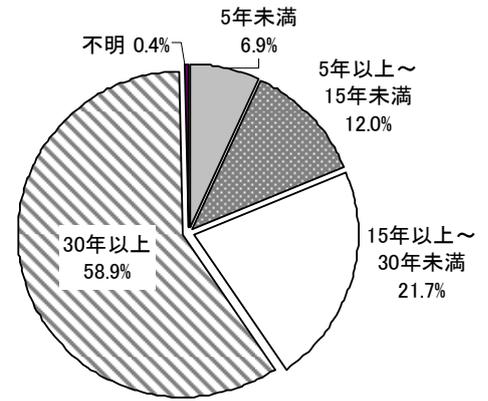
【市郡】

長野市	82	17.3%
松本市	43	9.1%
その他市部	243	51.2%
郡部	107	22.5%



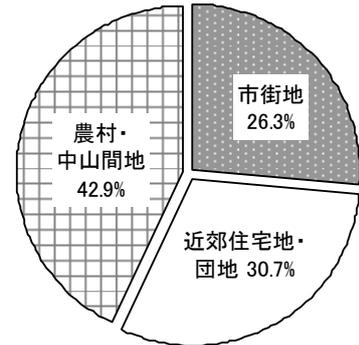
【居住年数】

5年未満	33	6.9%
5年以上～15年未満	57	12.0%
15年以上～30年未満	103	21.7%
30年以上	280	58.9%
不明	2	0.4%



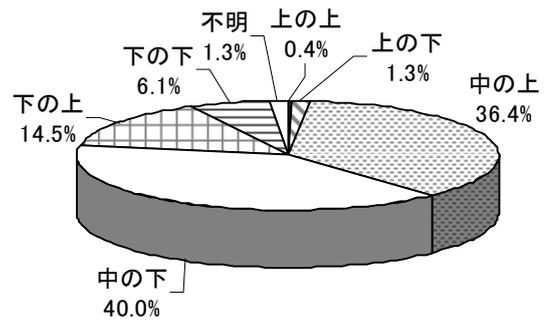
【地域性】

市街地	125	26.3%
近郊住宅地・団地	146	30.7%
農村・中山間地	204	42.9%



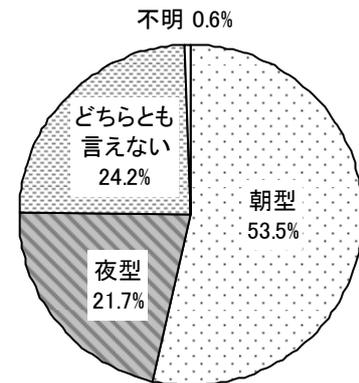
【暮らし向き】

上の上	2	0.4%
上の下	6	1.3%
中の上	173	36.4%
中の下	190	40.0%
下の上	69	14.5%
下の下	29	6.1%
不明	6	1.3%



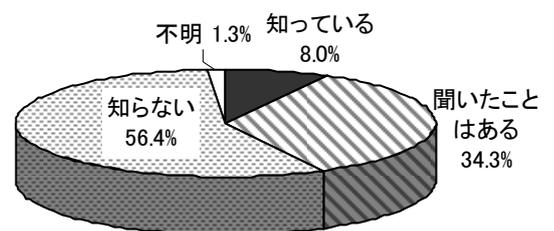
【あなたの生活は？】

朝型	254	53.5%
夜型	103	21.7%
どちらとも言えない	115	24.2%
不明	3	0.6%



【長野県環境保全協会を】

知っている	38	8.0%
聞いたことはある	163	34.3%
知らない	268	56.4%
不明	6	1.3%



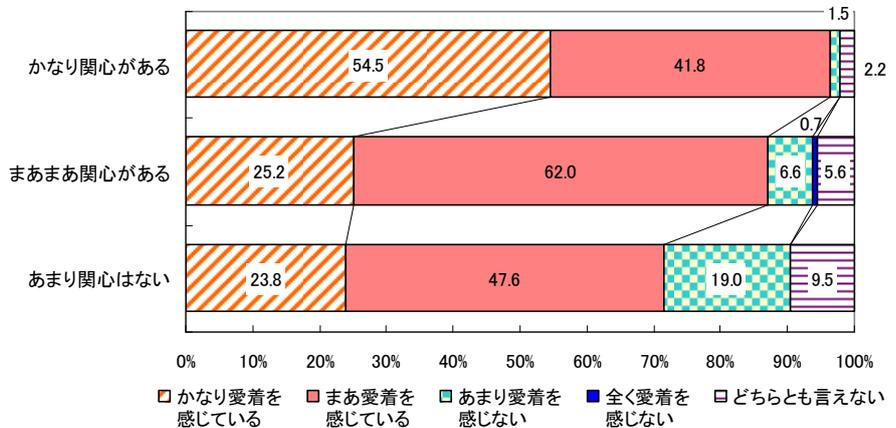
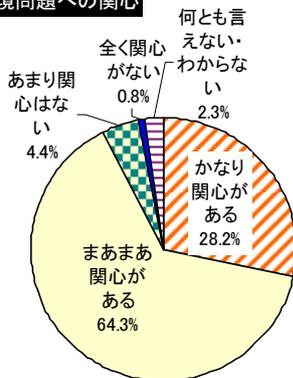
II 結果の概要

環境への関心・問題の受けとめ

日常生活の中で

環境マインド 自分が住む地域への愛着と連動

◆環境問題への関心



※「全く関心がない」はサンプル数が少ないため省略

環境問題に対する関心は「かなりある」だけで28%。総体では90%を突破する。男女に違いはほとんどみられないが、年代層では「かなりある」が高年齢層で高まり、70歳以上（以下「70代」と略記）では40%に届く。職業層では役員層、無職層で高い。

環境への関心が高いほど、今住んでいる地域（市町村）に対する愛着も連動して高まる傾向があり「かなり関心がある層」では「かなり愛着がある」が半数を超える。

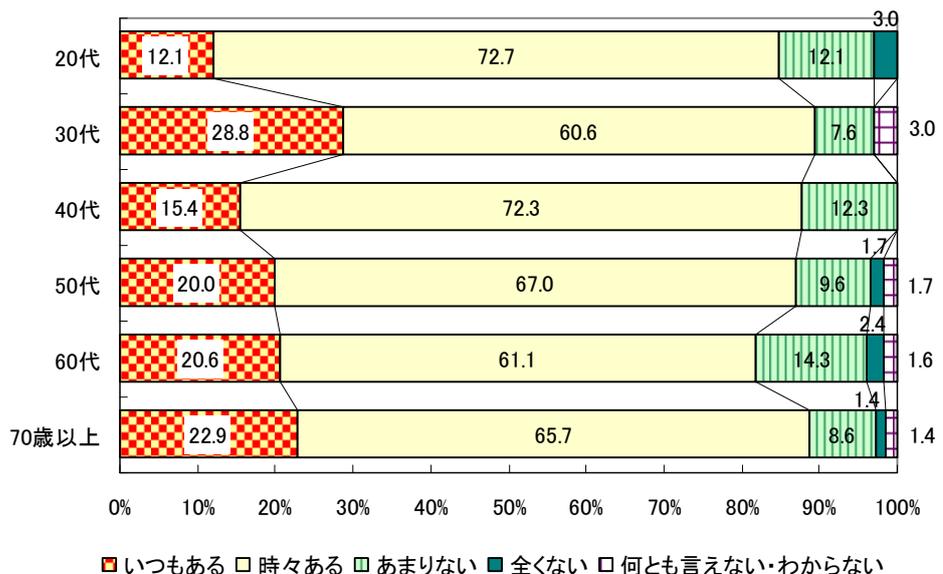
ムダが多いという自覚

「いつも感じる」20%超 30代が30%に迫り最高

環境問題を考えるうえで、自分がムダの多い生活をしていると感じることが「いつもある」が20%余。「時々ある」を含めると86%の高率を示す。

女性で「いつもある」がやや高め。年代層では30代が29%と最も高く、職業層では農林業を筆頭に専業主婦、無職層で高め。

また、東信で「いつもある」が26%と最も高く、北信も平均値を上回るが、中南信では低めになっている。

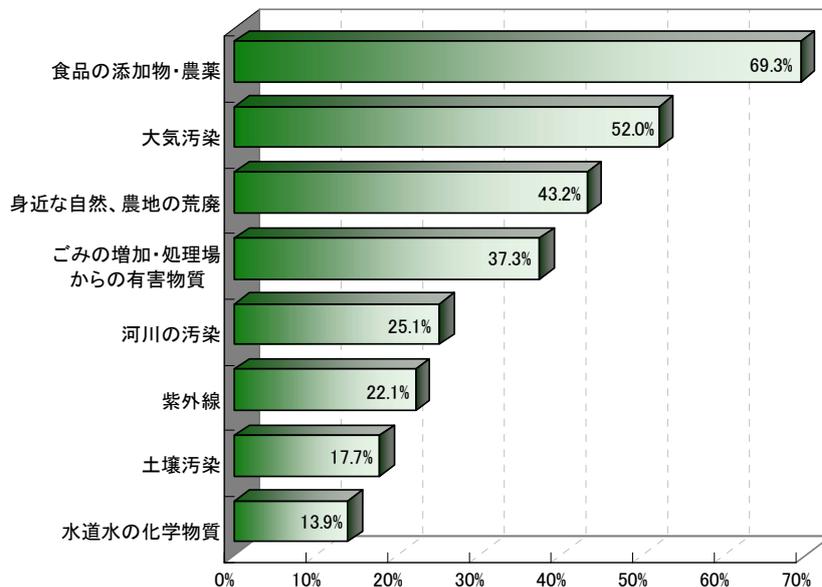


気になる環境面の心配

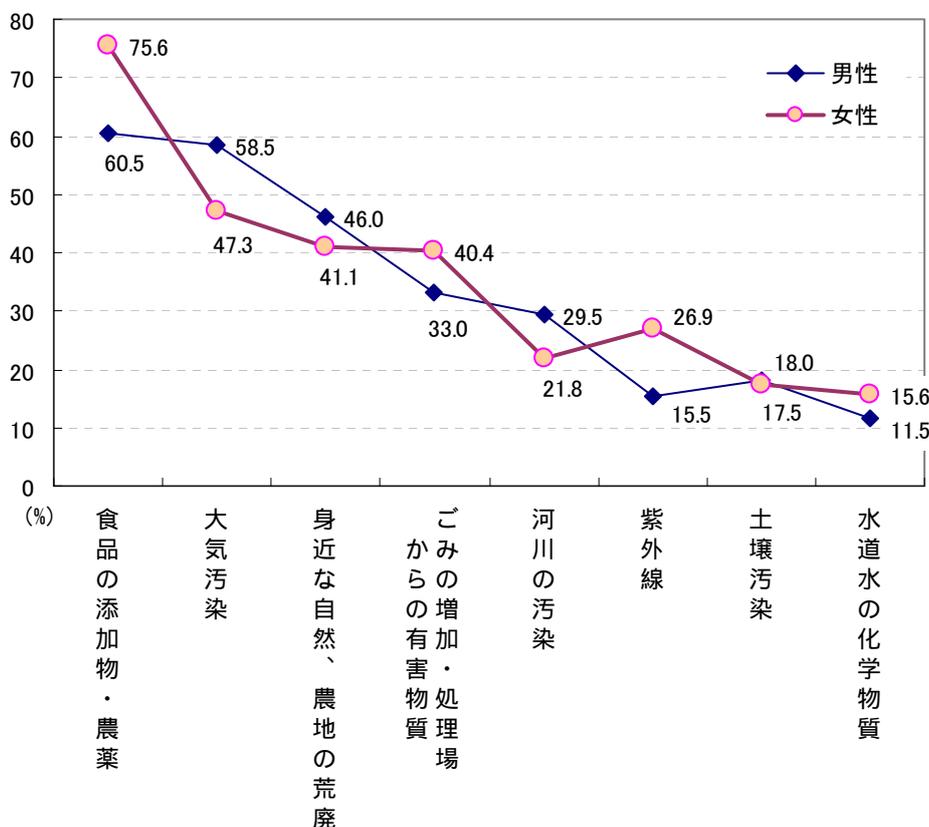
トップ「添加物・農薬」 続く「大気汚染」

ふだんの生活の中で気になる環境面の心配は「食品の添加物・農薬」が飛び抜けて高く「大気汚染」「身近な自然、農地の荒廃」が上位。「水道水の化学物質」「土壌汚染」は下位に置かれる。

地域的にみると「添加物」に違いはほとんどみられない。東信で「大気汚染」が低い反面「自然の荒廃」は高め。「ごみの増加」でも南信と並んで高めになっている。「河川の汚染」は北信がめだつ。



◆ 男女差はつきり 女性「添加物・農薬」引き離す 男性は「大気汚染」リード



「添加物」に女性の懸念が突出して、男性と15ポイントもの開きがめだつ。

「ごみの増加・処理場からの有害物質」(4位)や「紫外線」(6位)でも女性の方が敏感になっている。

「大気汚染」では男性が女性を引き離し「自然の荒廃」も高め。

年代層では40代以上で心配の度合いが高まる。

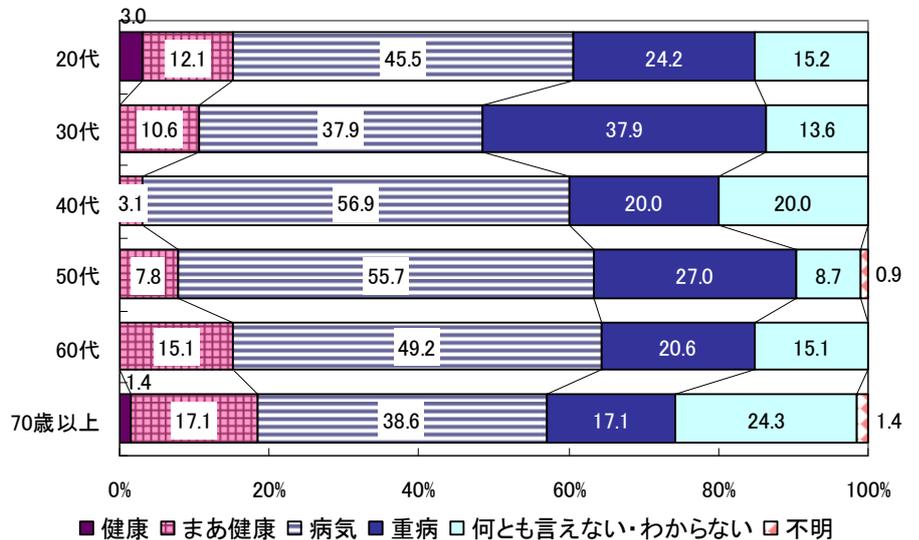
地球環境との接点

◆ 今の地球の“健康状態” 「病気」半数近く 「重病」だけで4人に1人 「健康」は10%余

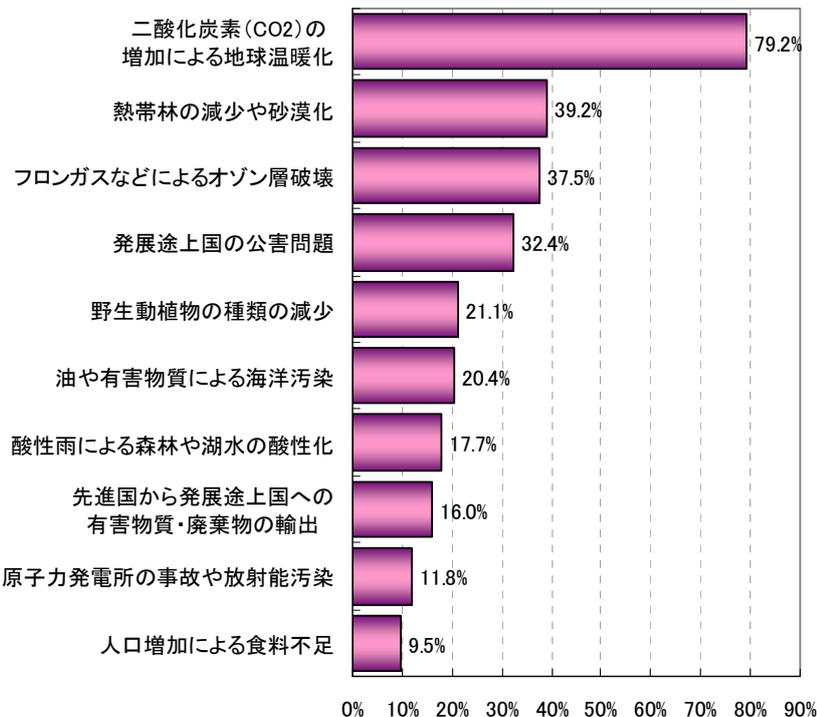
今の地球環境を人間の健康に例えると「健康」との受けとめは総体で10%余にとどまる半面「病気」が約半数を占め「重病」だけで4人に1人にのぼる。

男性で「健康」が17%と女性を上回り、60代以上でも高めになる。他方「病気」は40～50代で55%を越す高率。「重病」とのシビアな受けとめは30代で40%に迫る。

環境問題に関心がかなり強い層は「病気」46%、「重病」37%といった深刻な受けとめだ。



地球環境問題への関心 「温暖化」が突出 上位に「砂漠化」「オゾン層破壊」



地球規模の環境問題で重要だと思ったり関心が深いのは「二酸化炭素(CO2)の増加による地球温暖化」が他を圧する高さ。

次いで「熱帯林の減少や砂漠化」「フロンガスなどによるオゾン層破壊」「発展途上国の公害問題」が一団となって上位に並ぶ。

他方「人口増加による食料不足」「原子力発電所の事故や放射能汚染」は下位にとどまる。

◆ 鳩山首相の「25%削減」表明 積極的な「賛成」30%台 農林業や役員層高め

鳩山首相が2020年までに日本の「温室効果ガス排出量」を1990年比で25%削減することを国際的に表明したことについて、積極的「賛成」と「どちらかといえば賛成」がそれぞれ30%余を示し、賛成総体で63%。「反対」は10%にとどまり「なんともいえない」が4人に1人を占める。

積極的「賛成」は農林業、役員層で40%前後に高まる。他方、年代層では40、20代で低く、20代は「賛成」総体で唯一半数に届かない。

